

第3章 / 連結財務書類 4表

第1節 || 連結財務書類とは

(1) 連結の目的と必要性

にかほ市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計でガス事業や水道事業、特別会計で公共下水道事業や国民健康保険事業など、市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。

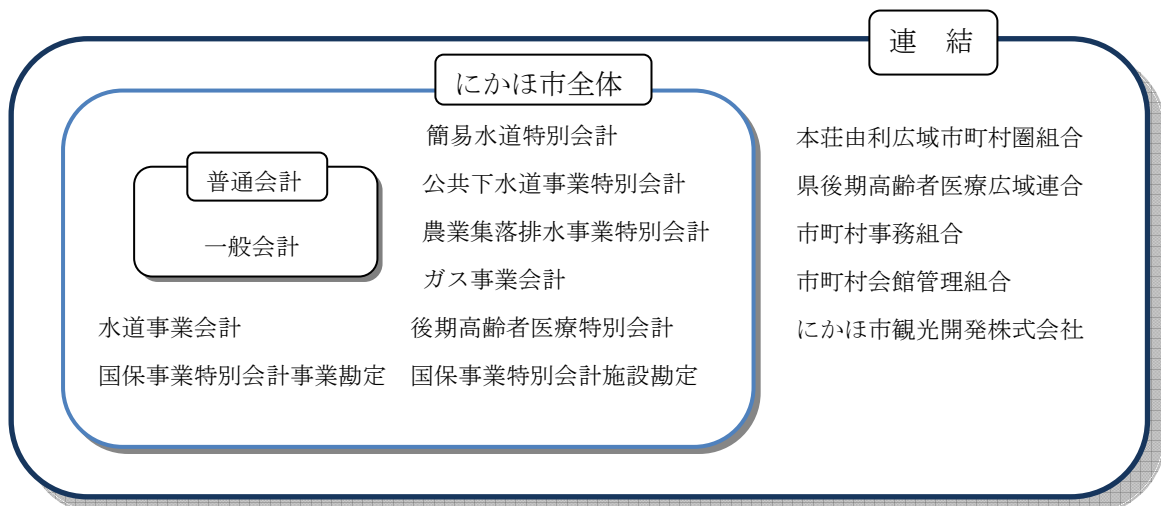
また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真のにかほ市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

(2) 連結の範囲

「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定により、公営事業会計（企業会計であるガス事業会計及び水道事業会計、下水道事業や国民健康保険等の特別会計）はすべて連結の対象となります。また、一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。

さらに、にかほ市が資本金、基本金を50%以上出資している、にかほ市観光開発株式会社の第三セクター等についてはすべて連結対象となり、50%未満でもその経営に影響力を及ぼしている団体については連結の対象となります。



(3) 連結財務書類作成のながれ

《ステップ1》個別財務書類の読替・作成

連結財務書類の基礎となる各会計、団体、法人の個別財務書類のうちガス事業会計、水道事業会計、第三セクター等は、地方公営企業法、公益法人会計基準に基づく法定決算書類が作成されています。これらの法定決算書類は、会計基準の違いにより表示科目が異なるため、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された連結財務書類の科目に揃えるために表示科目変更をしなければなりません。この手続きを読替といいます。

また、国民健康保険特別会計などの公営事業会計や一部事務組合では、発生主義による財務書類の作成は求められていません。これらの団体については、普通会計の財務書類作成方法に準じて財務書類を作成しました。

《ステップ2》個別財務書類の修正

読替・作成された個別財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書」の連結財務書類作成要領に示された資産評価などを行うため、必要な修正を行います。

修正とは、会計基準が同一でない各財務書類の数値を合算するなどして連結財務書類を作成するにあたって、統一した評価方法を適用するために行う手続きです。主な修正としては、退職手当引当金が計上されていない会計・団体・法人の財務書類に退職手当引当金を計上する手続きなどがあります。

《ステップ3》連結内部の残高及び取引高の相殺消去

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計などの各行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。このため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた繰出金や補助金等の取引高や出資と資本の残高などを相殺消去します。

第2節 連結貸借対照表について

(1) 連結貸借対照表の概要

連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施体とみなして、にかほ市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

平成23年度 連結貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	136,085,716	1. 固定負債	40,140,551
(1)有形固定資産等	135,737,603	(1)地方債	36,887,540
(2)売却可能資産	348,113	(2)長期未払金	125,630
2. 投資等	3,828,481	(3)退職手当引当金	3,057,094
(1)投資及び出資金	334,374	(4)その他引当金	70,287
(2)貸付金	103,781	2. 流動負債	2,665,517
(3)基金等	3,199,825	(1)翌年度償還予定地方債	2,257,391
(4)その他	190,501	(2)その他	408,126
3. 流動資産	3,613,063	負債合計	42,806,068
(1)現金預金	3,428,272	純資産の部	金額
(2)未収金	92,619	純資産合計	100,721,192
(3)その他	92,172		
4. 繰延勘定	0		
資産合計	143,527,260	負債及び純資産合計	143,527,260

資産の部は、有形固定資産などの公共資産が 1,360 億 8,571 万円、出資金や特定目的基金などの投資等が 38 億 2,848 万円、歳計現金や財政調整基金などの流動資産が 36 億 1,306 万円となり、資産総額は 1,435 億 2,726 万円となりました。

負債の部では、固定負債が 401 億 4,055 万円、流動負債が 26 億 6,551 万円となり負債総額は 428 億 606 万円となりました。

資産から負債を差し引いた純資産は、1,007 億 2,119 万円となりました。

(3) 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

連結貸借対照表の数値と普通会計貸借対照表の数値を比較してみると、資産及び負債・純資産合計の連単倍率 1.43 に対し、公共資産は 1.44 とほぼ同じ倍率値を示していますが、投資等は 1.17 と小さい数値になっています。これは、普通会計と第三セクター等との間の取引残高を相殺消去したためです。流動資産の連単倍率が 1.60 とやや高くなっているのは、特に農業集落排水事業特別会計と国民健康保険特別会計事業勘定の資金残高が大きいのが要因です。

負債のうち地方債の倍率が高くなっているのは、特に公共下水道事業会計と農業集落排水事業会計で地方債の償還が進んでいないのが要因です。その他の負債の倍率が高くなっているのは、ガス事業会計と上水道事業会計及び第三セクターの未払い金などが要因です。

普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較（連単倍率）

(単位：千円)

	連 結	普通会計	連単倍率
公共資産	136,085,716	94,652,591	1.44
投資等	3,828,481	3,259,538	1.17
流動資産	3,613,063	2,264,514	1.60
繰延勘定	0	0	-
資産合計	143,527,260	100,176,643	1.43
地方債	36,887,540	18,422,785	2.00
翌年度償還予定地方債	2,257,391	1,396,939	1.62
退職手当引当金	3,057,094	2,656,882	1.15
その他の負債	604,043	129,396	4.67
負債合計	42,806,068	22,606,002	1.89
純資産	100,721,193	77,570,641	1.30
負債純資産合計	143,527,261	100,176,643	1.43

※連単倍率とは、連結が普通会計の何倍になっているかを表すものです。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	54,431,589	①普通会計地方債	18,638,325
②教育	23,390,219	②公営事業地方債	18,249,215
③福祉	1,573,129	地方公共団体計	36,887,540
④環境衛生	15,004,796	(2) 関係団体	
⑤産業振興	18,812,721	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,992,813	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	20,532,293	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	125,630
有形固定資産合計	135,737,560	(4) 引当金	3,057,094
(2) 無形固定資産	43	(うち退職手当等引当金)	3,057,094
(3) 売却可能資産	348,113	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	136,085,716	(5) その他	70,287
		固定負債合計	40,140,551
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	334,374	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	103,781	①地方公共団体	2,257,391
(3) 基金等	3,199,825	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	362,789	翌年度償還予定額計	2,257,391
(5) その他	70	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 172,358	(3) 未払金	180,427
投資等合計	3,828,481	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	150,932
3 流動資産		(6) その他	76,767
(1) 資金	3,428,272	流動負債合計	2,665,517
(2) 未収金	92,619		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	42,806,068
(4) その他	108,879		
(5) 回収不能見込額	△ 16,707	[純資産の部]	
流動資産合計	3,613,063	1 公共資産等整備国県補助金等	25,653,596
		2 公共資産等整備一般財源等	45,821,607
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 5,702,372
資産合計	143,527,260	5 資産評価差額	34,948,361
		純資産合計	100,721,192
		負債及び純資産合計	143,527,260

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	54,431,589	①普通会計地方債	18,422,785
②教育	23,390,219	②公営事業地方債	18,118,868
③福祉	1,450,861	地方債計	36,541,653
④環境衛生	14,269,768	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	18,799,537	(3) 引当金	2,996,882
⑥消防	1,992,813	(うち退職手当等引当金)	2,996,882
⑦総務	20,367,162	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	65,000
⑨その他	0	固定負債合計	39,603,535
有形固定資産合計	134,701,949		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	348,113	(1) 翌年度償還予定地方債	2,192,966
公共資産合計	135,050,062	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	164,995
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	146,773	(5) 賞与引当金	146,139
(2) 貸付金	103,781	(6) その他	45,660
(3) 基金等	2,958,370	流動負債合計	2,549,760
(4) 長期延滞債権	357,451		
(5) その他	0	負債合計	42,153,295
(6) 回収不能見込額	△ 172,358		
投資等合計	3,394,017	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	25,592,242
(1) 資金	3,147,381	2 公共資産等整備一般財源等	44,847,711
(2) 未収金	75,187	3 その他一般財源等	△ 5,798,847
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	34,948,361
(4) その他	92,803	純資産合計	99,589,467
(5) 回収不能見込額	△ 16,688		
流動資産合計	3,298,683	負債及び純資産合計	141,742,762
4 繰延勘定	0		
資産合計	141,742,762		

第3節 連結行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めているため、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが普通会計の行政コスト計算書です。この考えを連結対象の会計・団体・法人にも適用し、一つの行政サービス実施体とみなして作成したのが、連結行政コスト計算書です。

平成23年度 連結行政コスト計算書（性質別・目的別）

（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日現在）

（単位：千円、％）

性質別区分	金額	構成比率	目的別区分	金額	構成比率
経常経費 A	23,461,640	100.0	経常経費 A	23,461,640	100.0
1. 人にかかるコスト	2,993,476	12.8	生活インフラ・国土保全	2,568,390	10.9
(1) 人件費	2,441,893	10.4	教育	1,617,910	6.9
(2) 退職手当引当金繰入等	551,583	2.4	福祉	11,942,519	50.9
2. 物にかかるコスト	7,313,330	31.2	環境衛生	1,378,089	5.9
(1) 物件費	3,248,214	13.9	産業振興	2,913,733	12.4
(2) 減価償却費等	4,065,116	17.3	消防	753,412	3.2
3. 移転支出的なコスト	11,955,903	51.0	総務	1,353,741	5.8
(1) 社会保障給付	10,032,015	42.8	議会	152,506	0.7
(2) 補助金等	1,923,888	8.2	支払利息	741,510	3.2
4. その他のコスト	1,198,931	5.0	その他	39,831	0.1
経常収益 B	7,454,744	100.0	経常収益 B	7,454,744	100.0
1. 使用料・手数料	207,728	2.8	1. 使用料・手数料	207,728	2.8
2. 分担金・負担金・寄附金	4,059,568	54.5	2. 分担金・負担金・寄附金	4,059,568	54.5
3. 保険料	1,350,856	18.1	3. 保険料	1,350,856	18.1
4. 事業収益など	1,836,592	24.6	4. 事業収益など	1,836,592	24.6
純経常行政コスト (経常費用 A－経常収益 B)	16,006,896		純経常行政コスト (経常費用 A－経常収益 B)	16,006,896	

性質別行政コストでは、移転支出的なコストの社会保障給付が 100 億 3,201 万円（42.8％）と最も大きくなっています。主な経費は、普通会計の扶助費、国民健康保険特別会計事業勘定などの保険給付費などです。次いで物件費が 32 億 4,821 万円（13.9％）となっています。経常収益では、分担金・負担金・寄附金が最も大きく 40 億 5,956 万円（54.5％）で、主に国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金や共同事業交付金などです。次いで、事業収益などの 18 億 3,659 万円（24.6％）で、主にガス事業会計と上水道事業会計、第三セクター等の事業収益です。

目的別では、福祉が最も大きく 119 億 4,251 万円（50.9％）で、普通会計の福祉と国民健康保険特別会計、診療所会計、後期高齢者医療特別会計、本荘由利広域市町村圏組合（介護分）です。次いで、産業振興が 29 億 1,373 万円（12.4％）で、普通会計の産業振興のほか農業集落排水事業特別会計となっています。

連結行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,441,893	10.4%	188,546	441,202	315,220	185,538	302,084	416,488	503,716	89,099		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	400,650	1.7%	64,545	32,740	25,855	188,260	16,514	30,272	40,577	1,888		0
	(3)賞与引当金繰入額	150,933	0.6%	10,787	28,773	20,419	11,973	13,778	25,070	34,255	5,878		0
	小計	2,993,476	12.8%	263,877	502,715	361,494	385,770	332,377	471,831	578,548	96,865		0
2	(1)物件費	3,248,214	13.8%	640,181	609,305	303,885	416,096	774,464	77,812	417,007	9,464		0
	(2)維持補修費	154,965	0.7%	61,578	19,803	1,328	39,820	14,127	5,216	13,093	0		
	(3)減価償却費	3,910,151	16.7%	1,565,309	394,517	82,249	511,439	975,890	137,798	242,949	0		
	小計	7,313,330	31.2%	2,267,068	1,023,625	387,462	967,355	1,764,481	220,826	673,049	9,464	0	0
3	(1)社会保障給付	10,032,015	42.8%		21,396	10,010,619	0						
	(2)補助金等	1,656,077	7.1%	5,756	70,174	1,056,037	19,689	329,948	60,515	64,693	46,177		3,088
	(3)他会計等への支出額	77,373	0.3%	3,222	0	77,096	144	△ 1	0	0	0		△ 3,088
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	190,438	0.8%	27,861	0	14,544	4,923	105,419	240	37,451	0		0
	小計	11,955,903	51.0%	36,839	91,570	11,158,296	24,756	435,366	60,755	102,144	46,177		0
4	(1)支払利息	741,510	3.2%								741,510		
	(2)回収不能見込計上額	39,828	0.2%									39,828	
	(3)その他行政コスト	417,593	1.8%	606	0	35,267	208	381,509	0	0	0		3
	小計	1,198,931	5.1%	606	0	35,267	208	381,509	0	0	741,510	39,828	3
経常行政コスト a	23,461,640		2,568,390	1,617,910	11,942,519	1,378,089	2,913,733	753,412	1,353,741	152,506	741,510	39,828	3
(構成比率)			10.9%	6.9%	50.9%	5.9%	12.4%	3.2%	5.8%	0.7%	3.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使用料・手数料	207,728		23,607	26,139	6,120	27,643	26,944	1,353	16,120	0	12,726	0	67,076
2	分担金・負担金・寄附金	4,059,568		36,678	964	3,709,324	40,511	1	0	1,515	0	1,444	0	269,131
3	保険料	1,350,856				1,350,856								
4	事業収益	2,019,184		554,376	0	159,470	454,428	823,207	0	0	0	27,703	0	
5	その他特定行政サービス収入	36,129		788	0	16,182	102	5,122	13,935	0	0	0	0	0
6	他会計補助金等	△ 218,721		0	0	△ 218,721	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	7,454,744		615,449	27,103	5,023,231	522,684	855,274	15,288	17,635	0	41,873		0	336,207
b/a	31.8%		24.0%	1.7%	42.1%	37.9%	29.4%	2.0%	1.3%	0.0%	5.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	16,006,896		1,952,941	1,590,807	6,919,288	855,405	2,058,459	738,124	1,336,106	152,506	699,637	39,828	3	△ 336,207

連結行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,246,037	12.8%	188,546	441,202	266,010	175,492	210,336	387,886	487,527	89,038		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	392,063	2.2%	64,545	32,740	22,328	185,804	16,514	30,272	37,973	1,888		0
	(3)賞与引当金繰入額	146,139	0.8%	10,787	28,773	17,417	11,331	13,778	25,070	33,108	5,875		0
	小計	2,784,239	15.9%	263,877	502,715	305,755	372,626	240,629	443,229	558,608	96,801		0
2	(1)物件費	2,848,842	16.3%	640,181	609,305	207,974	367,693	529,732	77,812	406,715	9,430		0
	(2)維持補修費	135,911	0.8%	61,578	19,803	1,163	24,666	10,570	5,216	12,915	0		
	(3)減価償却費	3,811,042	21.8%	1,565,309	394,517	73,869	433,934	972,062	137,798	233,553	0		
	小計	6,795,795	38.8%	2,267,068	1,023,625	283,006	826,293	1,512,364	220,826	653,183	9,430	0	0
3	(1)社会保障給付	4,259,435	24.3%		21,396	4,238,039	0						
	(2)補助金等	1,962,104	11.2%	5,756	70,174	1,267,372	117,618	315,665	46,570	89,687	46,174		3,088
	(3)他会計等への支出額	688,458	3.9%	3,222	0	688,181	144	△ 1	0	0	0		△ 3,088
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	190,438	1.1%	27,861	0	14,544	4,923	105,419	240	37,451	0		0
	小計	7,100,435	40.6%	36,839	91,570	6,208,136	122,685	421,083	46,810	127,138	46,174		0
4	(1)支払利息	733,763	4.2%								733,763		
	(2)回収不能見込計上額	37,187	0.2%									37,187	
	(3)その他行政コスト	58,706	0.3%	606	0	28,403	208	29,489	0	0	0		0
	小計	829,656	4.7%	606	0	28,403	208	29,489	0	0	733,763	37,187	0
経常行政コスト a	17,510,125		2,568,390	1,617,910	6,825,300	1,321,812	2,203,565	710,865	1,338,929	152,405	733,763	37,187	0
(構成比率)			14.7%	9.2%	39.0%	7.5%	12.6%	4.1%	7.6%	0.9%	4.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使用料・手数料	209,129		23,607	26,139	6,114	18,455	42,544	1,353	13,708	0	12,726	0	64,483
2	分担金・負担金・寄附金	1,758,719		36,678	964	1,648,908	40,511	1	0	0	0	1,444	0	30,213
3	保険料	769,759				769,759								
4	事業収益	1,194,602		554,376	0	76,642	454,428	81,453	0	0	0	27,703	0	0
5	その他特定行政サービス収入	14,161		788	0	13,099	102	172	0	0	0	0	0	0
6	他会計補助金等	75,236		0	0	75,236	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	4,021,606		615,449	27,103	2,589,758	513,496	124,170	1,353	13,708	0	41,873		0	94,696
b/a	23.0%		24.0%	1.7%	37.9%	38.8%	5.6%	0.2%	1.0%	0.0%	5.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	13,488,519		1,952,941	1,590,807	4,235,542	808,316	2,079,395	709,512	1,325,221	152,405	691,890	37,187	0	△ 94,696

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体											一部事務組合・広域連合				第三セクター等			（単純合計） E+F+G+H+I	（相殺消去等） J	純計 (E+F+G+H+I+J) K					
	普通会計 A	公営企業会計					その他					（合計） A+B+C D	（相殺消去等） D	純計 (A+B+C+D) E	市町村総合 事務組合	市町村会館管 理組合	本荘由利広域市 町村圏組合	県後期高齢者医療 広域連合				（合計） F	観光開発株 I	（合計） I		
		ガス事業	上水道事業	簡易水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	診療所	(小計) C															
経常行政コスト																										
人件費	2,002,170	46,939	82,347	3,846	29,309	4,850	167,291	39,834	△ 407	46,026	85,453	2,254,914	△ 8,877	2,246,037	30,026	3	72,135	1,944	104,108	91,748	91,748	2,441,893	0	2,441,893		
退職手当等引当金繰入等	146,805	75,462	149,965	139	△ 17,581	509	208,494	3,627	1,418	3,032	8,077	363,376	28,687	392,063	2	0	8,585	0	8,587	0	0	400,650	0	400,650		
賞与引当金繰入額	129,396	0	0	251	2,040	333	2,624	2,787	431	2,381	5,599	137,619	8,520	146,139	10	0	4,784	0	4,794	0	0	150,933	0	150,933		
物件費	2,347,068	326,625	△ 28,692	22,855	142,050	53,413	516,251	43,274	2,380	20,478	66,132	2,929,451	△ 80,609	2,848,842	151	2,776	134,102	17,611	154,640	260,332	260,332	3,263,814	△ 15,600	3,248,214		
維持補修費	80,398	3,209	20,403	0	27,778	3,885	55,275	0	0	238	238	135,911	0	135,911	0	178	15,319	0	15,497	3,557	3,557	154,965	0	154,965		
減価償却費	2,491,003	89,590	161,106	28,848	754,185	278,135	1,311,864	0	0	8,175	8,175	3,811,042	0	3,811,042	0	69	95,027	185	95,281	3,828	3,828	3,910,151	0	3,910,151		
社会保障給付	2,211,361	0	0	0	0	0	0	2,048,074	0	0	2,048,074	4,259,435	0	4,259,435	0	0	2,231,800	3,540,780	5,772,580	0	0	10,032,015	0	10,032,015		
補助金等	854,855	0	0	0	2,396	0	2,396	869,932	234,921	0	1,104,853	1,962,104	0	1,962,104	13,945	1,070	5,306	47,307	67,628	14,406	14,406	2,044,138	△ 388,061	1,656,077		
他会計等への支出額	1,592,350	0	0	0	0	0	0	1,503	0	0	1,503	1,593,853	△ 905,395	688,458	0	0	2,745	0	2,745	0	0	691,203	△ 613,830	77,373		
他団体への公共資産整備補助金等	190,438	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	190,438	0	190,438	0	0	0	0	0	0	0	190,438	0	190,438		
支払利息	322,786	30,593	39,550	6,605	238,530	95,699	410,977	0	0	0	0	733,763	0	733,763	0	0	7,747	0	7,747	0	0	741,510	0	741,510		
回収不能見込計上額	20,302	135	0	0	0	0	135	16,793	24	0	16,817	37,254	△ 67	37,187	0	0	2,641	0	2,641	0	0	39,828	0	39,828		
その他行政コスト	0	606	208	0	0	29,489	30,303	17,793	8,129	2,481	28,403	58,706	0	58,706	0	0	6,867	0	6,867	352,020	352,020	417,593	0	417,593		
経常行政コスト合計	12,388,932	573,159	424,887	62,544	1,178,707	466,313	2,705,610	3,043,617	246,896	82,811	3,373,324	18,467,866	△ 957,741	17,510,125	44,134	4,096	2,587,058	3,607,827	6,243,115	725,891	725,891	24,479,131	△ 1,017,491	23,461,640		
経常収益																										
使用料・手数料	209,129	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	209,129	0	209,129	0	5,005	9,194	0	14,199	0	0	223,328	△ 15,600	207,728		
分担金・負担金・寄附金	184,769	0	0	0	10,262	0	10,262	1,499,971	0	0	1,499,971	1,695,002	63,717	1,758,719	30,896	30	869,736	1,788,248	2,688,910	0	0	4,447,629	△ 388,061	4,059,568		
保険料	0	0	0	0	0	0	0	608,167	161,592	0	769,759	769,759	0	769,759	0	0	346,176	234,921	581,097	0	0	1,350,856	0	1,350,856		
事業収益	0	437,296	434,240	23,641	207,728	86,735	1,189,640	0	0	76,642	76,642	1,266,282	△ 71,680	1,194,602	0	0	82,828	0	82,828	741,754	741,754	2,019,184	0	2,019,184		
その他特定行政サービス収入	0	355	58	44	433	172	1,062	3,845	8,172	1,082	13,099	14,161	0	14,161	13,935	0	3,083	0	17,018	4,950	4,950	36,129	0	36,129		
他会計補助金等	0	288	4,245	16,524	482,858	205,453	709,368	186,991	76,739	144	263,874	973,242	△ 898,006	75,236	0	0	319,873	0	319,873	0	0	395,109	△ 613,830	△ 218,721		
経常収益合計	393,898	437,939	438,543	40,209	701,281	292,360	1,910,332	2,298,974	246,503	77,868	2,623,345	4,927,575	△ 905,969	4,021,606	44,831	5,035	1,630,890	2,023,169	3,703,925	746,704	746,704	8,472,235	△ 1,017,491	7,454,744		
(差引) 純経常行政コスト	11,995,034	135,220	△ 13,656	22,335	477,426	173,953	795,278	744,643	393	4,943	749,979	13,540,291	△ 51,772	13,488,519	△ 697	△ 939	956,168	1,584,658	2,539,190	△ 20,813	△ 20,813	16,006,896	0	16,006,896		

連結行政コスト計算書(目的別)

(単位：千円)

	地方公共団体												一部事務組合・広域連合					第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K							
	公営事業会計						その他						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	市町村総合事務組合	市町村金庫管理組合	本荘由利広域市町村圏組合	県後期高齢者医療広域連合				(合計) F	観光開発株	(合計) I				
	公営企業会計					(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	診療所	(小計) C	市町村総務組合	市町村金庫管理組合														本荘由利広域市町村圏組合	県後期高齢者医療広域連合	観光開発株	(合計) I
	普通会計	ガス事業	上水道事業	簡易水道	公共下水道事業																								
A																													
経常行政コスト																													
生活インフラ・国土保全	1,633,706	542,431	0	0	940,177	0	1,482,608	0	0	0	0	3,116,314	△ 547,924	2,568,390	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,568,390	0	2,568,390	
教育	1,617,910	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,617,910	0	1,617,910	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,617,910	0	1,617,910	
福祉	3,657,431	0	0	0	0	0	0	3,026,824	246,872	82,811	3,356,507	7,013,938	△ 188,638	6,825,300	0	0	2,382,434	3,605,572	5,988,006	0	0	0	0	0	12,813,306	△ 870,787	11,942,519		
環境衛生	890,913	0	385,337	55,939	0	0	441,276	0	0	0	0	1,332,189	△ 10,377	1,321,812	0	0	159,325	0	159,325	0	0	0	0	0	1,481,137	△ 103,048	1,378,089		
産業振興	2,043,686	0	0	0	0	370,614	370,614	0	0	0	0	2,414,300	△ 210,735	2,203,565	0	0	0	0	0	0	725,891	725,891	0	0	2,929,456	△ 15,723	2,913,733		
消防	710,865	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	710,865	0	710,865	42,547	0	0	0	42,547	0	0	0	0	0	753,412	0	753,412		
総務	1,338,929	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,338,929	0	1,338,929	1,580	4,091	34,843	2,231	42,745	0	0	0	0	0	1,381,674	△ 27,933	1,353,741		
議会	152,405	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	152,405	0	152,405	7	5	65	24	101	0	0	0	0	0	152,506	0	152,506		
支払利息	322,786	30,593	39,550	6,605	238,530	95,699	410,977	0	0	0	0	733,763	0	733,763	0	0	7,747	0	7,747	0	0	0	0	0	741,510	0	741,510		
回収不能見込計上額	20,302	135	0	0	0	0	135	16,793	24	0	16,817	37,254	△ 67	37,187	0	0	2,641	0	2,641	0	0	0	0	0	39,828	0	39,828		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	3	0	3		
経常行政コスト合計	12,388,932	573,159	424,887	62,544	1,178,707	466,313	2,705,610	3,043,617	246,896	82,811	3,373,324	18,467,866	△ 957,741	17,510,125	44,134	4,096	2,587,058	3,607,827	6,243,115	725,891	725,891	24,479,131	△ 1,017,491	23,461,640					
経常収益																													
使用料・手数料	209,129	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	209,129	0	209,129	0	5,005	9,194	0	14,199	0	0	223,328	△ 15,600	207,728					
分担金・負担金・寄附金	184,769	0	0	0	10,262	0	10,262	1,499,971	0	0	1,499,971	1,695,002	63,717	1,758,719	30,896	30	869,736	1,788,248	2,688,910	0	0	4,447,629	△ 388,061	4,059,568					
保険料	0	0	0	0	0	0	0	608,167	161,592	0	769,759	769,759	0	769,759	0	0	346,176	234,921	581,097	0	0	1,350,856	0	1,350,856					
事業収益	0	437,296	434,240	23,641	207,728	86,735	1,189,640	0	0	76,642	76,642	1,266,282	△ 71,680	1,194,602	0	0	82,828	0	82,828	741,754	741,754	2,019,184	0	2,019,184					
その他特定行政サービス収入	0	355	58	44	433	172	1,062	3,845	8,172	1,082	13,099	14,161	0	14,161	13,935	0	3,083	0	17,018	4,950	4,950	36,129	0	36,129					
他会計補助金等	0	288	4,245	16,524	482,858	205,453	709,368	186,991	76,739	144	263,874	973,242	△ 898,006	75,236	0	0	319,873	0	319,873	0	0	395,109	△ 613,830	△ 218,721					
経常収益合計	393,898	437,939	438,543	40,209	701,281	292,360	1,910,332	2,298,974	246,503	77,868	2,623,345	4,927,575	△ 905,969	4,021,606	44,831	5,035	1,630,890	2,023,169	3,703,925	746,704	746,704	8,472,235	△ 1,017,491	7,454,744					
(差引) 純経常行政コスト	11,995,034	135,220	△ 13,656	22,335	477,426	173,953	795,278	744,643	393	4,943	749,979	13,540,291	△ 51,772	13,488,519	△ 697	△ 939	956,168	1,584,658	2,539,190	△ 20,813	△ 20,813	16,006,896	0	16,006,896					

第4節 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が一年間でどのように変動したかを表すために新設された純資産変動計算書を連結した財務書類です。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は、前年度連結貸借対照表の純資産合計及び前年度連結純資産変動計算書の期末純資産高と、期末純資産高は当年度連結貸借対照表の純資産合計と一致します。また、純経常行政コストは連結行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。【3ページの財務書類4表の相関関係を参照】

普通会計以外の会計・団体・法人では、国県補助金等以外の収入をすべて行政コスト計算書に計上しているため、財源調達のうち一般財源として計上されている額はほぼ普通会計の収入(地方税及び地方交付金等)です。

これは、普通会計における地方税等の一般財源が、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民は自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

平成23年度 連結純資産変動計算書
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	100,838,164
純経常行政コスト	△16,006,896
財源調達	15,836,445
一般財源	9,377,929
地方税	2,852,378
地方交付税	5,677,456
その他	848,095
補助金等受入	6,458,516
臨時損益	△89,951
資産評価替えによる変動額・その他	193,887
期末純資産残高	100,771,649

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	100,838,164
純経常行政コスト	△ 16,006,896
一般財源	
地方税	2,852,378
地方交付税	5,677,456
その他行政コスト充当財源	848,095
補助金等受入	6,458,516
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 82,839
公共資産除売却損益	△ 5,999
投資損失	△ 1,113
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 218
無償受贈資産受入	80,557
その他	113,548
期末純資産残高	100,771,649

連結純資産変動計算書

〔自 平成23年4月1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	99,704,545
純経常行政コスト	△ 13,488,519
一般財源	
地方税	2,852,378
地方交付税	5,677,456
その他行政コスト充当財源	845,063
補助金等受入	3,991,398
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 82,839
公共資産除売却損益	△ 6,050
投資損失	△ 1,113
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 218
無償受贈資産受入	80,557
その他	67,266
期末純資産残高	99,639,924

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体												一部事務組合・広域連合				第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K				
	普通会計 A	公営企業会計						その他				(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	市町村総合 事務組合	市町村会館 管理組合	本荘由利広域 市町村圏組合	県後期高齢者医 療広域連合				(合計) F	観光開発株 I	(合計) I	
		ガス事業	上水道事業	簡易水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	診療所	(小計) C	A+B+C	D	E								F		I	
期首純資産残高	77,136,258	2,486,410	6,188,145	559,530	11,310,235	4,687,094	25,231,414	530,336	△ 4,374	240,131	766,093	103,133,765	△ 3,429,220	99,704,545	2,850	22,595	924,072	137,888	1,087,405	66,214	66,214	100,858,164	△ 20,000	100,838,164	
純経常行政コスト	△ 11,995,034	△ 135,220	13,656	△ 22,335	△ 477,426	△ 173,953	△ 795,278	△ 744,643	△ 393	△ 4,943	△ 749,979	△ 13,540,291	51,772	△ 13,488,519	697	939	△ 956,168	△ 1,584,658	△ 2,539,190	20,813	20,813	△ 16,006,896	0	△ 16,006,896	
一般財源																									
地方税	2,852,378	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,852,378	0	2,852,378	0	0	0	0	0	0	0	0	2,852,378	0	2,852,378
地方交付税	5,677,456	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,677,456	0	5,677,456	0	0	0	0	0	0	0	0	5,677,456	0	5,677,456
その他行政コスト充当財源	845,063	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	845,063	0	845,063	5	357	204	2,466	3,032	0	0	848,095	0	848,095	
補助金等受入	3,088,712	0	2,286	26,989	110,995	78,500	218,770	683,916	0	0	683,916	3,991,398	0	3,991,398	0	0	904,182	1,562,936	2,467,118	0	0	6,458,516	0	6,458,516	
臨時損益																									
災害復旧事業費	△ 82,839	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 82,839	0	△ 82,839	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 82,839	0	△ 82,839
公共資産除売却損益	△ 3,024	△ 421	△ 2,605	0	0	0	△ 3,026	0	0	0	0	△ 6,050	0	△ 6,050	0	0	51	0	51	0	0	△ 5,999	0	△ 5,999	
投資損失	△ 1,113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,113	0	△ 1,113	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,113	0	△ 1,113	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立		2,666	4,723	0	0	0	7,389	0	0	0	0	7,389	△ 7,389	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 218	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 218	0	△ 218	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 218	0	△ 218
無償受贈資産受入	4,427	0	76,130	0	0	0	76,130	0	0	0	0	80,557	0	80,557	0	0	0	0	0	0	0	0	80,557	0	80,557
その他	48,575	△ 21,070	27,164	89	22,998	△ 360	28,821	△ 16,631	△ 1	1	△ 16,631	60,765	△ 43,956	16,809	66	2	46,746	△ 515	46,299	△ 17	△ 17	63,091	0	63,091	
期末純資産残高	77,570,641	2,332,365	6,309,499	564,273	10,966,802	4,591,281	24,764,220	452,978	△ 4,768	235,189	683,399	103,018,260	△ 3,428,793	99,589,467	3,618	23,893	919,087	118,117	1,064,715	87,010	87,010	100,741,192	△ 20,000	100,721,192	

第5節 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書では、「資金」の範囲が普通会計とは異なります。普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も「資金」に含めます。

平成23年度の連結資金収支書を概観すると、経常的収支が39億638万円の黒字、公共資産整備収支が9億2,678万円の赤字となりました。一般的に公共資産整備収支は赤字となり、建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、経常的収支での黒字分で補充していくこととなります。投資・財務的支出が27億7,776万円の赤字。当期収支は2億183万円の黒字となり期末資金残高は34億8,766万円になりました。

平成23年度 連結資金収支計算書
(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	金 額
1. 経常的収支額	3,906,389
2. 公共資産整備収支額	△926,788
3. 投資・財務的収支額	△2,777,768
翌年度繰上充用増減額	0
当年度歳計現金増減額	201,833
期首歳計現金残高	3,242,875
経費負担割合変更に伴う差額	42,955
期末歳計現金残高	3,487,663